

平成26年1月～12月の製品火災に関する調査結果

予防課

1 製品火災対策の推進について

近年、製品事故に対する国民の関心は高くなっており、それに伴い、消費者の視点に立った行政サービスの実現が強く求められています。このような状況を踏まえ、平成21年9月には内閣府の外局として消費者庁が発足し、消費者安全法が施行されるなど、製品火災対策を含む消費者の安心・安全の確保は、政府全体の重要課題として推進されているところです。

消防庁におきましても、自動車等、電気用品及び燃焼機器といった国民の日常生活において身近な製品が発火源となる製品火災について、情報の収集を行い、四半期毎にその内容を公表するとともに、当該情報を関係機関と共有し、連携することにより、製品火災対策の取組を推進しています。

また、平成25年4月施行の改正消防法第32条により、火災の原因である疑いがあると認められる製品の調査にあたって、消防機関に当該製品を製造し若しくは輸入した事業者に対する資料提出命令権等が付与され、製品火災対策の強化も図られているところです。

2 平成26年1月～12月の製品火災に関する調査結果について

消防庁では、平成26年1月～12月に発生した自動車等、電気用品及び燃焼機器に係る火災のうち「製品の不具合により発生したと判断された火災」及び「原因の特定に至らなかった火災」等について調査しました。

消防機関より報告された火災の情報を集計した結果、「製品の不具合により発生したと判断された火災」が174件、「原因の特定に至らなかった火災」が526件「現在調査中の火災」が157件、製品火災全体件数は857件（対前年比 +7.2%）となっています（表1参照）。

最近5年間における製品火災件数の推移

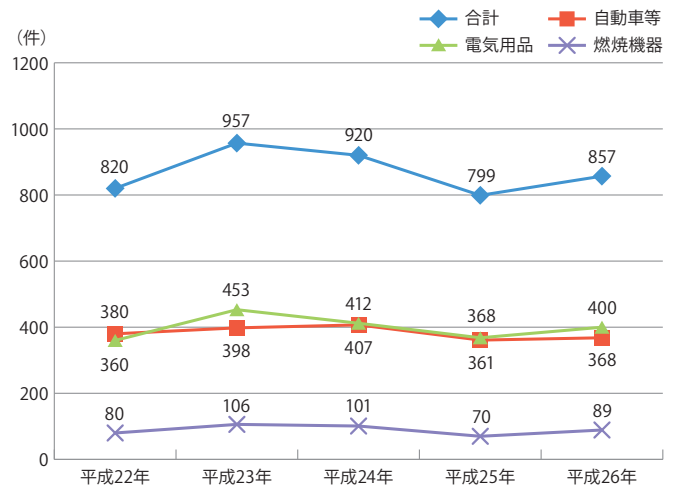


表1：平成26年中の製品火災の調査結果

単位：〔件〕うち（）は対前年比の増減率

	自動車等	電気用品	燃焼機器	全体
合計 (前年からの増減)	368 (+1.9%)	400 (+8.6%)	89 (+27.1%)	857 (+7.2%)
① 製品の不具合により発生したと判断された火災	25	127	22	174
② 原因の特定に至らなかった火災	290	206	30	526
③ 現在調査中の火災	53	67	37	157

また、平成26年中に製品の不具合により発生したと判断された火災のうち、平成22年から平成26年の5年間で件数が10以上あった製品は以下の2品となっており、全て社告等により示された不具合によるものでした（表2参照）。

これらの製品の不具合により発生したと判断された火災については、製品の種類ごとに火災件数を集計し、製造事業者名、製品名、型式などを公表し、国民へ危険情報を発信しております※。

さらに、消防庁では、火災予防啓発や火災原因調査に活用していただくため、全国の消防機関に、製品火災に関する調査結果を通知するとともに、各消防本部等から収集した火災原因調査の結果を消費者庁に対して情報提供し、自動車等については国土交通省と、電気用品及び燃焼機器については経済産業省と連携を図りながら、製品に起因する火災の再発防止を推進しています。

（※消防庁ホームページ http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_7.html）

3 今後の取組について

製品火災対策を推進し、類似火災の発生を防止するためには、消防機関の行う火災原因調査等により製品に係る火災の出火原因を究明し、出火原因に応じた火災の再発防止対策を講ずることが大変重要です。このため、消防庁では、引き続き製品火災に関する調査結果を公表するとともに、全国の消防機関が行う火災原因調査に対し専門的な知見や資機材による鑑識等の技術的支援を行うなど、消防機関の調査技術の向上を図りつつ、火災原因調査・原因究明体制の充実・強化に努めていく予定です。

また、関係機関との連携強化を図りつつ、製品に起因する火災事故の防止を推進することにより、消費者の安全・安心の確保に努めていく予定です。

表2：「製品の不具合により発生したと判断された火災」の製品

製品の不具合により火災が発生したと判断されたものうち、平成22年から平成26年の5年間で件数が10以上あった製品

製造事業者	製品名	型式	件数	備考
(米) アップル社	携帯用音楽再生プレーヤー	iPod nano (第1世代)	22件 (平成26年：1件) (平成25年：7件) (平成24年：4件) (平成23年：6件) (平成22年：4件)	下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.apple.com/jp/support/ipodnano_replacement/
岩谷産業株式会社	電子レンジ	IM-575	11件 (平成26年：1件) (平成25年：3件) (平成24年：1件) (平成23年：2件) (平成22年：4件)	下記の社告により示された不具合によるものである。 【事業者HP】 http://www.iwatani.co.jp/jpn/top_info/detail.php?idx=8

問い合わせ先

消防庁予防課
TEL: 03-5253-7523